

保健福祉部指定管理候補者の選定結果について

1 申請団体名及び選定結果

施設名	申請団体名	選定結果
総合福祉センター	(福)徳島県社会福祉事業団	指定管理候補者

(選定理由)

当該団体は、徳島県立総合福祉センターの設置目的を的確に理解しており、社会福祉に携わる者に連携可能な場を提供し、社会福祉の発展に寄与することが期待できる。

また、福祉講座の開催など自主事業への取り組み、安全管理の徹底、福祉団体や地域との連携等、利用者サービスの向上が図られる具体的な提案がなされている。

経費面においては、委託業務の集約化と複数年契約の適用、人件費に係る諸手当等の抑制、不必要なエネルギー使用の抑制など、具体的な経費削減策が提案されている。

なお、選定委員会における審査においても、選定基準に基づく評価項目のすべてにおいて適当であると認められており、指定管理候補者として適当な団体であると判断した。

施設名	申請団体名	選定結果
障がい者交流プラザ (障がい者交流センター等)	(福)徳島県社会福祉事業団	指定管理候補者

(選定理由)

当該団体は、福祉施設の運営実績が豊富であり、特に視聴覚障がい者に対する支援において、障がい者に対する豊富な経験と知識、技能を有していることから、障がい者の活動と交流の拠点施設として、障がい者等に配慮した管理運営が期待できる。

また、利用者サービス向上対策では、情報セキュリティ研修会を実施し、個人情報保護の強化を行い、また、情報アクセス・コミュニケーション保障のための人材育成として、視覚障がい者情報支援ボランティア育成事業、聴覚障がい者コミュニケーション講座を新規に企画するなど、具体的な計画が提案されており、活動と交流の促進に寄与するものと認められる。

なお、選定委員会における審査において、選定基準に基づく評価項目のすべてにおいて適当であると認められており、指定管理候補者として適当な団体であると判断した。

施設名	申請団体名	選定結果
障がい者交流プラザ (障がい者スポーツセンター)	(株)ハッピー 岡田企画(株)	指定管理候補者

(選定理由)

当該団体は、スポーツ施設の経営実績があり、これまでに培ってきたノウハウやスポーツに関する専門知識、実務経験が豊富な職員を配置し、新たな事業へのチャレンジ意欲をもった新しい管理運営が期待できる。

障がい者への配慮の観点からも、障がいのある方をアドバイザースタッフとして迎えるなど、当事者の目線に立った管理運営を行うことが伺われ評価できる。

また、障がい者団体や利用者代表等を構成員とする「第三者評価委員会」の導入や「スポーツセンター運営協議会」の設立など、施設利用者のニーズ等を管理運営に的確に反映させることが期待できる。

なお、選定委員会における審査において高く評価され、指定管理候補者として適当な団体であると判断した。

2 保健福祉部指定管理候補者選定委員会委員名簿

役 職	氏 名
徳島県社会福祉審議会委員	伊勢 悦子
徳島商工会議所副会頭	高橋 信子
(公財) 徳島県勤労者福祉ネットワーク理事長	久積 育郎
公認会計士	吉田 英勝
保健福祉部長	大田 泰介
保健福祉政策課長	岡田 芳宏
地域福祉課長 (総合福祉センター)	大塚 二郎
障がい福祉課長 (障がい者交流プラザ)	勢井 研

3 選定の経緯

平成26年

7月24日	第1回選定委員会 (募集要項、選定要領、審査基準の決定等)
28日	募集開始 (募集要項の公表)
8月12・25日	現地説明会 (総合福祉センター)
8月11・26日	現地説明会 (障がい者交流プラザ)
9月12日	募集要項配布終了
16日～30日	申請書類受付

障がい者交流プラザ (障がい者スポーツセンター) 再公募関連

10月10日	再公募開始 (募集要項の公表) 申請書類等受付
17日	現地説明会
20日	申請書類受付終了

10月24日	第2回選定委員会 (応募内容等の審査、指定管理候補者 (優秀者) の選定)
27日	選定委員会からの選定結果報告書の受理

4 選定委員会における選定結果

施設名	申請団体名	総合評価
総合福祉センター	(福) 徳島県社会福祉事業団	適
障がい者交流プラザ (障がい者交流センター等)	(福) 徳島県社会福祉事業団	適
障がい者交流プラザ (障がい者スポーツセンター)	岡田企画(株)	82.7
	A団体	76.4

徳島県立総合福祉センター指定管理候補者の主な提案内容

審査項目	社会福祉法人徳島県社会福祉事業団の主な提案内容													
<p>平等確の最大の発揮 民利施設の最大発揮 の利便性の発揮</p>	<p>1 管理運営の基本方針 社会福祉に携わる方々に会議室等の活動の場を提供し、併せて、社会福祉に関する情報を提供することによって、徳島県の社会福祉の発展に寄与する。</p> <p>2 利用者ニーズの把握 ①利用者に対する意見箱の設置及びアンケート調査の実施等により利用者ニーズを把握する。 ②把握した利用者ニーズに対する対処として、速やかに検討会議を開催し、利用者視点に立った運営に反映させる。</p> <p>3 利用促進及びサービス向上の方策 ①夜間会議室等利用料金の大幅引き下げ（10%～50%割引） ②ホームページ等による各種福祉情報の提供</p> <p>4 自主事業の取り組み ①福祉関連講座・企画展の開催 ②地元自主防災会と連携した地域防災講習会の開催 ③障がい者が就労を通じて自立が図れるよう支援</p>													
<p>効率的な管理運営（経済性の追求）</p>	<p>1 基準額との対比（税込）</p> <table border="1" data-bbox="427 884 1209 1041"> <thead> <tr> <th>基準額（円）</th> <th colspan="2">提案額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">31,351,898/年</td> <td>H27</td> <td>31,318,000</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>31,318,000</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>31,318,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務負担行為限度額</td> <td>93,954,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 コスト削減策 ①超過勤務手当の抑制を図る等、人件費を抑制 ②空調の適切な温度調節、クービズ等による光熱水費の効率化を促進 ③資料の簡素化、効率化等による消耗品費の抑制 ④IT、メール便の活用による通信運搬費の抑制 ⑤複数年契約の導入による委託業務コストの削減 ⑥備品の長期使用を図るため計画的な保守・メンテナンスを実施</p>	基準額（円）	提案額（円）		31,351,898/年	H27	31,318,000	H28	31,318,000	H29	31,318,000	債務負担行為限度額		93,954,000
基準額（円）	提案額（円）													
31,351,898/年	H27	31,318,000												
	H28	31,318,000												
	H29	31,318,000												
債務負担行為限度額		93,954,000												
<p>安定した管の基盤 の人的・物的 状況</p>	<p>1 安全管理 甲種防火管理者等を配置するとともに、防火防災訓練等を定期的に実施することにより、安全対策に万全を期する。</p> <p>2 施設の修繕 施設の劣化防止を図るため、法令で定める保守・メンテナンスを行う。</p> <p>3 管理運営体制 内部の職員体制は、防火管理者、車椅子操作等の研修終了者を充てるとともに、施設設備の保守管理等に係る専門的業務は、協力会社の協力を得て、業務の円滑な遂行を行う。 ・通常：正規職員1名、臨時職員2名 ・協力法人等：四国ビル管理株式会社ほか8事業者</p>													
<p>その他、地域連携 の貢献など</p>	<p>1 人的協力 施設運営に携わる職員雇用は、緊急時での出務体制等を考慮し、地元雇用を優先する。</p> <p>2 障がい者の就労支援 福祉センターの維持管理業務のうち、清掃業務については、委託企業との協働により実施の受け入れを行い、障がい者が就労を通じて自立が図れるよう支援する。</p> <p>3 高齢者の雇用促進 高齢者の雇用に寄与できる業務はシルバー人材センターを活用し、高齢者雇用の促進を図る。</p> <p>4 地元企業との業務協力 ①維持管理に関する専門的業務は、地元企業を中心とした企業に委託を行い、地域への雇用を図る。 ②福祉関係団体との協働、自治会等との協働、ボランティア団体等との協働、関係団体との連携、自治会等との協働、ボランティア団体等への協力により、利用者の立場に立った円滑な管理運営を行う。</p>													

県立障がい者交流プラザ（障がい者交流センター等）指定管理候補者の主な提案内容

審査項目	社会福祉法人徳島県社会福祉事業団の主な提案内容													
<p>県民の平等な利用の確保と施設の効用の最大の発揮</p>	<p>1 管理運営の基本方針 障がい者の自立と社会参加の促進に向けた活動と交流の拠点施設として、交流の場の提供、視聴覚障がい者に対する支援等、施設機能を最大限活用し障がい者の自立と社会参加を促進。</p> <p>2 施設利用促進・利用者サービス向上対策 ①意見箱の設置及びアンケート調査の実施、入居福祉団体との連絡調整会議、ITを活用し、利用者からの率直な意見や要望を把握。 ②夜間会議室の用具利用料金を50%引き下げる。 ③情報アクセス・コミュニケーション保障のための人材の育成。</p> <p>3 障がい者への配慮 ①障がい種別に対応できるサービス介助士取得者、点字、手話、車いす操作等の専門的スキルを有した職員を配置。 ②災害時に備えるため支援センターの生活訓練指導者が県内各地へ出向き地域生活を支援。</p> <p>3 安全管理に対する考え方 ①危機管理マニュアル、消防計画に沿って、防災・非常時対応等、具体的な対応や体制を整える。 ②個人情報保護要綱に基づき、信頼を得るとともに情報公開要綱を定め、法人情報を法人ホームページ上で自主開示し、情報公開にも積極的かつ適切に取組む。</p>													
<p>効率的な管理運営（経済性の追求）</p>	<p>1 基準額との対比</p> <table border="1" data-bbox="422 936 1161 1099"> <thead> <tr> <th>基準額（円）</th> <th colspan="2">提案額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">129,681,145/年</td> <td>H27</td> <td>129,566,000</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>129,566,000</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>129,566,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務負担行為限度額</td> <td>388,698,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 コスト削減策 ①超過勤務手当の抑制を図る等、人件費コストの引き続いての抑制。 ②クールビズ等による、エネルギー使用の抑制。執務の徹底と効率化。 ③IT活用やメール便の活用、維持管理業務の集約及び複数年契約の実施等。</p>	基準額（円）	提案額（円）		129,681,145/年	H27	129,566,000	H28	129,566,000	H29	129,566,000	債務負担行為限度額		388,698,000
基準額（円）	提案額（円）													
129,681,145/年	H27	129,566,000												
	H28	129,566,000												
	H29	129,566,000												
債務負担行為限度額		388,698,000												
<p>安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況</p>	<p>1 建物・設備等の維持管理方針 ①甲種防火管理者及び特定建築物における維持管理監督者を配置し、適正な施設の維持管理体制の整備を図る。 ②日常及び定期的な清掃による施設内外の環境整備の徹底、環境衛生の確保、植栽管理など、施設の美化対策を徹底する。</p> <p>2 人的配置等管理運営体制 ①正規職員9名（障がい者交流センター）ほか、管理運営に必要な人員を確保。 ②甲種防火管理者、個人情報保護管理者認定資格者のほか、社会福祉士、障がい者スポーツ指導員、手話・点字・音訳等の適切な接遇・専門的スキルを備えた職員を配置し、障がい者に配慮した職員体制とする。 ③維持管理業務外部委託の円滑な遂行。</p> <p>3 これまでの管理実績と財務状況 福祉施設運営実施や、指定管理者としての管理運営実績により、専門的ノウハウに裏付けられた施設管理や適切な接遇、健全な経営を行う。</p>													
<p>その他、地域との連携や地域貢献度など</p>	<p>1 委託業務に関する地元企業活用策 ①「地域の一員としての施設づくり」を推進するため、維持管理の専門的業務は地元企業への委託を優先させ、地域への貢献を図る。また、職員雇用は、緊急時の出務体制等を考慮し、地元雇用を優先する。 ②清掃業務及び「福祉の店」において、委託企業との協働により障がい者を実習生として受け入れ、障がい者の就労支援にも取り組む。</p> <p>2 地域との連携方策 ①障がい種別に応じた各種障がい福祉団体との相互連携を図り、利用者の立場に立った管理運営を行う。 ②小中高校に対する福祉学習の場としての活用や、講師派遣等の実施を通して地域との連携を深める。</p>													

県立障がい者交流プラザ（障がい者スポーツセンター）指定管理候補者の主な提案内容

審査項目	岡田企画株式会社の主な提案内容													
<p>県民の平等な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮</p>	<p>1 管理運営の基本方針</p> <p>①障がい者のスポーツ・レクリエーション振興を行う県内唯一の拠点施設として「豊かな人生への支援」「共生社会実現への取り組み」を基軸に「ノーマライゼーション」の理念に基づいた事業を推進。</p> <p>②笑顔と活力がみなぎる自尊好縁の場としてのスポーツセンターの構築を目指す。</p> <p>2 施設利用促進・利用者サービス向上対策</p> <p>①障がい者を取り巻く状況の変化を敏感に察知し、多様化するニーズや潜在的ニーズにも迅速かつ柔軟に対応し、質の高い魅力的なプログラムを提供。</p> <p>②3ヶ年及び単年度の運営方針、事業目標等を策定。障がい者団体、利用者代表者等で構成される「第三者評価委員会」による評価を頂き、運営に反映。</p> <p>3 障がい者への配慮</p> <p>①障がいのある方をアドバイザースタッフとして迎え、運営の円滑化に努める。</p> <p>②職員研修として、手話勉強会、障がい者スポーツ勉強会等を定期的を実施し、障がいと対応方法の理解の促進を図る。</p> <p>4 安全管理に対する考え方</p> <p>①各種マニュアルを整備し、また、適切な対処ができるよう職員の召集・連絡体制の整備を行う。</p> <p>②岡田企画(株)社員の防災スペシャリストを中心に災害避難訓練等を積極的に実施し、緊急時の速やかな対応に備える。</p>													
<p>効率的な管理運営（経済性の追求）</p>	<p>1 基準額との対比</p> <table border="1" data-bbox="448 936 1193 1093"> <thead> <tr> <th>基準額 (円)</th> <th colspan="2">提案額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">52,641,991/年</td> <td>H 2 7</td> <td>46,700,000</td> </tr> <tr> <td>H 2 8</td> <td>46,700,000</td> </tr> <tr> <td>H 2 9</td> <td>46,700,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務負担行為限度額</td> <td>140,100,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 コスト削減策</p> <p>①仕事のマルチ化、専門職員研修を積極的に実施し、効果的・効率的勤務ローテーションを実施し人件費の削減に努める。</p> <p>②文章の電子化、コピー用紙の両面使用等の徹底により運営費の削減を図る。</p> <p>③きめ細かい見回り点検により、適宜適切なメンテナンス作業を行い、耐用年数を延ばすよう努める。</p>	基準額 (円)	提案額 (円)		52,641,991/年	H 2 7	46,700,000	H 2 8	46,700,000	H 2 9	46,700,000	債務負担行為限度額		140,100,000
基準額 (円)	提案額 (円)													
52,641,991/年	H 2 7	46,700,000												
	H 2 8	46,700,000												
	H 2 9	46,700,000												
債務負担行為限度額		140,100,000												
<p>安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況</p>	<p>1 建物・設備等の維持管理方針</p> <p>①事故・トラブルの未然防止を最優先とし、定期的・計画的に点検を行う。</p> <p>②施設の美化及び環境衛生管理は、スタッフ全員が意識を共有するとともに、利用者にも意識啓発を行い、施設管理に努める。</p> <p>③「施設管理全般（安全管理、施設の維持管理等）に関する点検方法等」についてセルフモニタリングを実施。</p> <p>2 人的配置等管理運営体制</p> <p>①正規職員9名ほか、管理運営に必要な人員を確保。</p> <p>②日本赤十字救急法救急員等、施設運営に必要な有資格者を配置。また、障がい者スポーツ指導員を配置し、障がい者にも配慮した適切な職員体制とする。</p> <p>③障がい者の就業体験を積極的に受け入れる。</p> <p>3 これまでの管理実績</p> <p>県・市のスポーツ施設等を指定管理者として運営。</p>													
<p>その他、地域との連携や地域貢献など</p>	<p>1 委託業務に関する地元企業活用策</p> <p>①専門性が高く特定されるメーカー保守等以外の業務委託は、緊急時対応が可能な地元企業へ発注。</p> <p>②必要資材及び消耗品は、特殊なものを除き、地元企業から優先して調達。</p> <p>2 地域との連携方策</p> <p>障がい福祉関係団体、自治会、地元企業等で構成させる「スポーツセンター運営協議会」を設立し、施設の活性化を図る。</p>													

保健福祉部指定管理候補者選定委員会における選定結果（審査項目別得点）

審査項目	申請者名	配点	障がい者交流プラザ 障がい者スポーツセンター	
			岡田企画(株)	A団体
県民の平等な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮		40	33.7	33.1
管理運営の基本方針		10	8.3	8.6
施設利用促進・利用者サービス向上対策		10	8.9	8.0
障がい者への配慮		10	8.6	8.3
安全管理について		10	8.0	8.3
効率的な管理運営（経済性の追求）		20	16.6	13.4
管理運営経費の収支		15	11.6	9.9
管理運営経費の縮減		5	5.0	3.5
安定した管理のための人的・物的経営基盤の状況		30	24.4	22.1
建物・設備等の維持管理方針		10	8.3	7.7
人的配置等管理運営体制		10	9.4	7.7
これでの管理実績		5	4.0	4.6
財務状況		5	2.7	2.1
その他、地域との連携や地域貢献度など		10	8.0	7.7
委託業務に関する地元企業活用策		5	3.9	3.9
地域との連携方策		5	4.1	3.9
合計		100	82.7	76.4

※得点は各委員の採点を平均して算出しているため、項目の合計と総合得点は端数が一致しない。